

第48回関西財界セミナー宣言

われわれは、活力ある関西、日本を目指し、第48回関西財界セミナーにおいて「関西が時代を拓く ～機に臨み、変に応ずる～」をテーマに行った議論を踏まえ、以下のとおり宣言する。

1. われわれは、現場重視の姿勢を貫き、国内外の顧客ニーズに合ったきめ細やかな商品開発への取り組みや研究開発への重点投資により、競争力を強化するとともにアジア市場などの新たな需要の取り込みを図る。人材は最大の経営資源との基本認識に立ち、官学と連携し、グローバル化が進み激変する環境下において活躍できる国内外の人材の育成や活用を推進する。また、国際会計基準、税制、労働法制、諸規制など、企業の成長を制約する制度の改廃に向け、政府などへの働きかけを強化する。
2. 環境先進地域・関西として、われわれは、環境関連企業が集積している強みを活かし、環境をキーワードとした世界をリードする新産業分野の創出を図る。また、商品、技術のみならず、総合的なシステムとして海外への戦略的な事業展開、技術移転ならびに人材育成協力などにより世界に貢献していく。あわせて、原子力発電、太陽光発電によるエネルギーの低炭素化、官民連携による環境教育などを推進し、関西の環境先進性を国内外に発信していく。
3. 地球規模の地域間、都市間競争に打ち勝つため、われわれは、関係自治体などと連携し、関西国際空港のハブ空港化、高速道路網のミッシングリンクの解消、ハイパー中枢港湾の整備など交通・物流インフラの整備について、成長戦略に沿って一体的に取り組む。これらをフルに活用し、アジアなど世界からの来訪者の拡大を図るため、文化観光振興に関西全体として取り組み、国際的に魅力ある関西を目指す。
4. 関西、日本の再生には中央集権から地域主権への転換が欠かせない。われわれは、地域主権型の道州制実現へ向けた第一歩として、関西広域連合の早期設立を強く支援していく。また、国への依存から脱却し、真に自立した地方自治の確立へ向けて、関西における地方行政、地方議会のたゆまぬ改革の推進を後押ししていく。
5. われわれは、国民が選んだ新政権が更なる改革を推進することを期待している。更に、国際的にも安定し、安心して暮らせる活力ある社会となるよう、以下の内容の推進を求める。
 - ①家計と企業のバランスに配慮した経済成長戦略の速やかな具体化と、歳出・歳入一体改革による財政再建の道筋明確化
 - ②日米同盟関係の深化、アジア太平洋地域の持続的発展に向けた日本の役割の確立、およびFTA・EPAの推進
 - ③温室効果ガス削減目標の達成へ向けた具体的道筋の提示と国民的議論の実施

以上